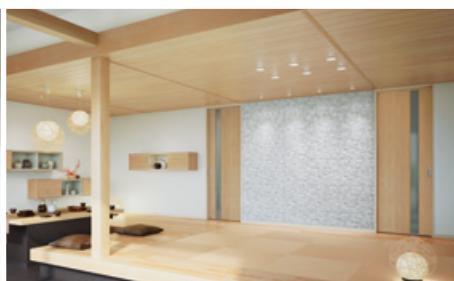




D.REPORT

第103期年次報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第103期連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役
社長執行役員 億田 正則



当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、貸家が前年を割る状況が続きましたが、分譲住宅が好調に推移したことや年度後半からの持家の増加もあり、前年度並の水準で推移しました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、着工は前年を維持しつつ、教育・文化施設などの受注が好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』で示しているありたい姿の実現に向け、2016年度より3カ年の中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』をスタートさせ、2018年度はその最終年度となりました。今後想定されている国内の新設住宅の着工減に備えて、公共・商業建築分野、住宅リフォーム市場、海外市場、産業資材分野を重点市場と捉え、新たな取り組みを推進しました。その一環として、伊藤忠商事(株)と資本業務提携に関する契約を締結し、協働テーマの一つである「木質素材事業の拡大」に向けた取り組みとして、伊藤忠商事(株)の現連結子会社である北米のL V Lに関する製造会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」の株式取得（子会社化）を決定しました。また、(株)テーオー

ホールディングスと木材事業における資本業務提携に関する契約を締結し、当社グループにとって新たな商材となる無垢材フローリングの製造・販売、工事に関する合併会社の設立を決定しました。さらに、中長期的な視点での取り組みとして、当社グループの今後の成長を支える全社的な研究開発拠点として「DAIKEN R&Dセンター」を開設しました。

このような新たな取り組みを推進する一方、素材事業の主要原材料であるロックウールの調達において、10月に調達先の設備トラブル（以下、調達トラブル）が発生し、当社製品「ダイライト」、「ダイロートン」などの受注停止をせざるを得ない状況となりました。さらに、11月には、当社グループの受発注システムにおいてトラブル（以下、システムトラブル）が発生し、一部建材製品の納期遅延が発生しました。

売上につきましては、当社主力の内装建材における新製品の販売が好調に推移したことに加え、素材事業のグローバル化に向けて、ニュージーランドのMDF製造会社「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」（以下、DSL社）を子会社化（当社の孫会社化）したことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、木材チップなどの原材料価格や物流コストの上昇に加え、調達トラブル及びシステムトラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,829

億62百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益57億33百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益68億38百万円（前年同期比21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益44億2百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

今後につきましては、世界の金融資本市場の変動や景気動向の不透明感に加え、木材チップ、合板、接着剤などの原材料コストの上昇や人手不足などによる物流費をはじめとした各種コストの高騰に注意が必要であります。

国内住宅分野におきましては、消費増税前の駆け込みに伴う一時的な需要増が見込まれますが、新設住宅着工戸数は、今後、緩やかな減少が続くと思われます。一方、公共・商業建築分野では、好調なインバウンド需要を背景に全国的に宿泊・商業施設などの好調が見込まれます。

そのような事業環境のなか、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』を策定し、2025年のありたい姿を示すとともに、従来の「住宅用建材のメーカー」という姿から『建築資材の総合企業』に向けた経営を実践しております。長期ビジョン実現に向け、中期経営計画を1st・2nd・3rd と3ステップに分け、実行しております。2016年度からは、3カ年の中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』をスタートさせ、“建築資材の総合企業への第一歩を踏み出す”ため、新たな市場・事業領域の拡大を進めてまいりました。

2019年度からは、次なるステップとして『G P 2 5 2nd Stage』へと移行します。「1st Stage」での成果を受け継ぎ、「2nd Stage」では、“建築資材の総合企業に向けて成長戦略を加速させる”ステップとなります。成長投資を積極的に行い、事業を通じた社会課題解決を追求することで、長期ビジョン『G P 2 5』の実現に努めてまいります。

中期経営計画の基本方針は、「強靱な経営基盤のもと、事業を通じた社会課題解決を追求することで、『建築資材の総合企業』に向けた成長戦略を加速させる」と

し、「成長戦略の加速」と「経営基盤の強化」の2つの軸を中心に、戦略を展開してまいります。

「成長戦略の加速」につきましては、国内では、新設住宅着工減など今後の厳しい将来予測を踏まえ、公共・商業建築分野や住宅リフォーム市場での拡大に向けた投資を行うなど、事業（市場）ポートフォリオの見直しを図ります。一方、海外では、素材事業を中心とした積極投資により事業拡大を図るとともに、北米などの新たな市場へと進出してまいります。

「経営基盤の強化」につきましては、成長投資を支えるため、効率性、健全性を重視し、財務基盤の最適化を図ってまいります。また、選ばれ続ける企業であるために、受注・調達・生産・物流などメーカーの根幹となる機能において、強く、柔軟な事業インフラを整備してまいります。そして、事業を通じた社会課題解決を追求することにより、経済的・社会的価値を創出することで、持続可能なESG経営を実践してまいります。

当面の課題としましては、縮小する国内住宅市場に対して、防音、耐震、調湿、抗菌などの機能性を軸とした空間提案を強化し、シェアアップを図るとともに、省施工を切り口に住宅リフォーム市場での拡大を図ります。

また、成長の鍵となる公共・商業建築分野と海外市場での拡大を進めてまいります。公共・商業建築分野では、(株)テーオーホールディングスとの合併会社を設立し、文教施設を中心に無垢材フローリング等の新たな商材の提案強化や工事領域の拡大を進めてまいります。海外市場では、伊藤忠商事(株)との資本業務提携によってL V Lという新たな“商材”が加わり、世界最大の木造住宅市場である北米市場という“商圏”に進出することになります。今後、これらの事業を北米市場攻略の拠点とし、同市場のマーケティングを強化することで、素材事業のグローバル化と、海外市場での販売拡大に向けた経営基盤の強化を図ります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

素材事業



売上高構成比

33.8%

取扱商品



↑ 深彫調不燃壁材：「グラビオエッジ」



↑ 機械抄き和紙を原料とする畳おもて：「ダイケン健やかおもて」

業績の概要

売上高

618億43百万円

11.7%増



営業利益

11億32百万円

42.1%減



素材事業につきましては、当社独自の素材「ダイライト」を使用した深彫調不燃壁材「GRAVIO EDGE（グラビオエッジ）」を新たに発売しました。同製品は、立体的な形状と、シャープな陰影で高い意匠性を実現した、他社にはない製品となっており、取引先様のショールームやモデルルームへの採用などを通じて露出度を高め、受注に繋がりました。また、機械抄き和紙を原料とする畳おもて「ダイケン健やかおもて」がホテル・旅館などで採用が拡大していることに伴い、工場建屋の新設及び生産設備の増強を行い、生産体制を強化しました。

売上につきましては、調達トラブルの影響により、当社製品「ダイライト」、「ダイロートン」などの受注停止に伴う出荷量の減少もありましたが、DSL社を子会社化（当社の孫会社化）し、連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

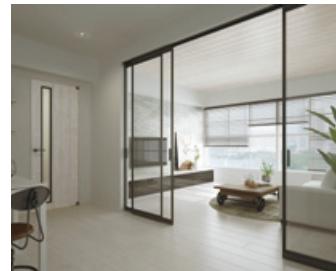
利益につきましては、木材チップなどの原材料価格や物流コストの上昇に対して、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を実施しましたが、当連結会計年度で吸収するには至らず、加えて調達トラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高618億43百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益11億32百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

建材事業



48.9%



↑ ドア：「ハピアリビングドア」
床材：「トリニティ」



↑ ドア：「おもいやりドア」

売上高

894億85百万円

3.0%増



営業利益

31億89百万円

30.6%減



建材事業につきましては、当社主力の住宅用内装建材「hapia（ハピア）」シリーズを約3年ぶりに全面リニューアルし、上質空間など幅広いニーズに対応した空間提案を強化しました。また、賃貸住宅における階下への音漏れなどの困り事を解決すべく、お客様のニーズに合わせた防音関連製品の提案を実施しました。

売上につきましては、システムトラブルを起因とする納期遅延等の影響もありましたが、新製品や防音関連製品、床材の販売が好調に推移したことに加え、高齢者施設、幼稚園・保育施設向けの室内ドア「おもいやりドア」の売上が拡大したことなどにより、増収となりました。

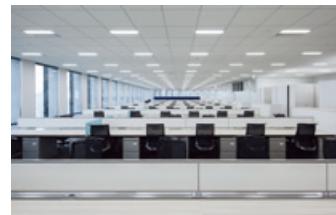
利益につきましては、原材料価格や物流コストの上昇に対して、合理化や新製品の売上拡大を図ることで利益確保に努めましたが、当連結会計年度で吸収するには至らず、加えてシステムトラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高894億85百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益31億89百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

エンジニアリング事業



9.9%



↑ 天井：「ダイロートン」
（中之島フェスティバルタワー・ウエスト）



↑ 壁材：「グラビオ」／「オトピタ」
床材：「コミュニケーションタフ」
（中之島フェスティバルタワー・ウエスト）

売上高

180億63百万円

9.8%増



営業利益

10億15百万円

92.3%増



エンジニアリング事業につきましては、首都圏を中心としたビル・マンションの内装工事受注の拡大やマンションリノベーション事業の売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理を最適化し、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高180億63百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益10億15百万円（前年同期比92.3%増）となりました。

※ 上記の他、その他の事業が7.4%あります。

カナダ単板製造会社、米国LVL製造会社の子会社化を決定 新商材・新市場への進出により木質素材事業の海外展開を加速

当社は、2019年2月25日開催の取締役会において、当社と協力関係にある伊藤忠商事(株)の連結子会社でカナダの単板製造会社CIPA Lumber Co. Ltd. (以下：CIPA社) 及び米国のLVL製造会社PACIFIC WOODTECH CORPORATION (以下：PWT社) のそれぞれ51%の株式を取得し、子会社化することを決議しました。

CIPA社とPWT社の利益拡大のために製造・開発面を強化したい伊藤忠商事(株)と、海外事業拡大に向けた新商材と新市場への進出の検討を進めていた当社の方針が一致し、今回の決定に至った次第です。

LVLという新たな商材を加え、世界最大の木造住宅市場である北米という新市場に進出することで、素材事業のグローバル化を進め、海外市場での飛躍的な販売拡大を図ってまいります。



▲米国のLVL製造会社PWT社

研究開発拠点「DAIKEN R&Dセンター」を開設 長期ビジョン実現に向け研究開発力の強化とスピードアップを図る

2018年10月、事業拡大及び新規事業開拓の鍵となる新素材、新製品の開発促進を図るため、新素材開発などの基礎研究から、製品化に至る応用研究、現行製品の技術改良、製造技術開発など全社的な研究開発を担う新たな研究開発拠点として、岡山工場敷地内に「DAIKEN R&Dセンター」を開設しました。

本センターには、当社が開発・製品化した技術を直に体感していただくスペースのほか、当社が開発した基盤技術の過去から現在に至る変遷や現在開発中のテーマ、将来の開発ビジョンなど研究開発の取り組みをお伝えするスペースを併設。研究員が開発中のテーマ等についてプレゼンテーションを行う場も設けており、社外の技術や知識と結びつくことで新規アイデアを共創するオープンイノベーションの創出を目指してまいります。



▲DAIKEN R&Dセンター

2018年6月21日発売

主力の内装建材「ハピア」シリーズを全面リニューアル トレンドの銘木柄の拡充とグレード統合で提案力を強化

豊富なデザインと色柄で、室内ドア・収納・床材・壁材・階段・造作部材をトータルコーディネートできる、当社主力の住宅用内装建材「ハピア」シリーズの全面リニューアルを行いました。市場トレンドに合わせた大幅な色柄の改廃を行い、基準色に上質な木目が特徴の銘木柄を中心とした9色をラインアップ。加えて、ヴィンテージテイストの空間や上質で高級感のある空間を生み出す、木の素材感を引き立たせたトレンドウッド調の3柄を取り揃えました。

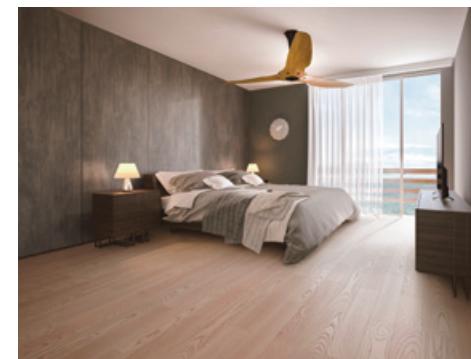
また、室内空間の印象を左右するリビングドアのデザインを追加することで業界トップクラスの品揃えを実現しました。



▲「ハピア」を用いた空間イメージ

2018年6月21日発売

宿泊施設向け床材「コミュニケーションタフ防音DW4」を発売 土足フローリングとして国内トップクラスの防音性能を実現



▲「コミュニケーションタフ防音DW4」を用いた空間イメージ

主にホテルなどの宿泊施設に幅広くご採用いただいている土足対応フローリング「コミュニケーションタフ防音」の防音性能をさらに向上させ、国内メーカーでトップクラスとなる軽量床衝撃音低減性能4等級*の性能を備えた「コミュニケーションタフ防音DW4」を発売しました。インバウンド需要の増加などを背景に、不足する宿泊施設の建設需要が見込まれるなか、当社は従来の製品と合わせて、防音性能の異なる2種類をラインアップ。より静かで居心地の良く、質の高い空間を作り出す高性能フローリングシリーズとして、宿泊施設を中心に提案を強化してまいります。

*軽量床衝撃音とは、上階から下階に伝わる「床衝撃音」のうち、軽いものを落とすときなどの比較的軽めで高い音のこと。4等級は、一般的なマンションで採用される防音床材と同等レベルの防音性能となります。

連結貸借対照表(要旨)

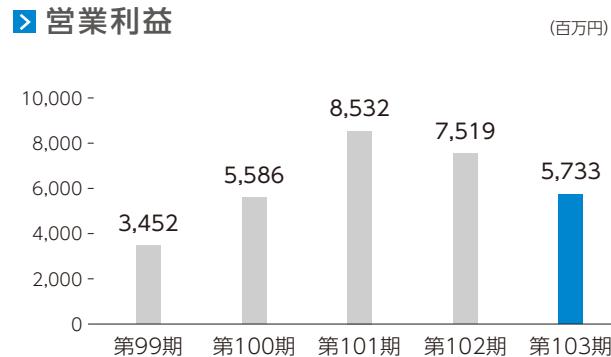
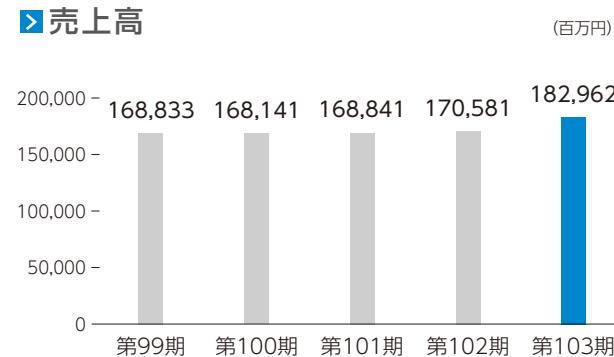
科目	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	77,130	91,553
固定資産	63,540	68,528
有形固定資産	36,847	41,321
無形固定資産	2,580	6,375
投資その他の資産	24,112	20,831
繰延資産	105	75
資産合計	140,776	160,158

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
負債の部		
流動負債	64,032	71,938
固定負債	19,764	26,478
負債合計	83,797	98,416
純資産の部		
株主資本	46,670	53,460
その他の包括利益累計額	7,574	5,444
非支配株主持分	2,734	2,837
純資産合計	56,979	61,741
負債純資産合計	140,776	160,158

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

連結業績の推移



連結損益計算書(要旨)

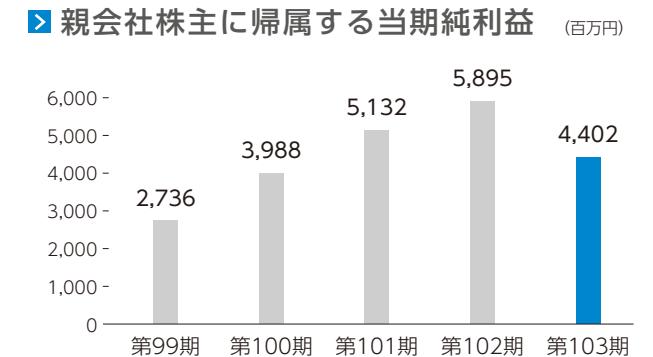
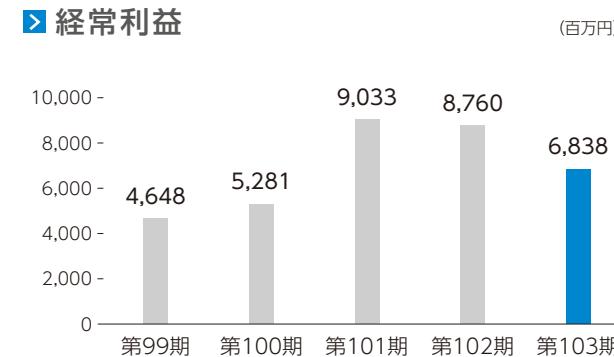
科目	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	170,581	182,962
売上原価	127,946	139,289
売上総利益	42,635	43,673
販売費及び一般管理費	35,116	37,940
営業利益	7,519	5,733
営業外収益	1,666	1,506
営業外費用	424	401
経常利益	8,760	6,838
特別利益	440	1,149
特別損失	858	686
税金等調整前当期純利益	8,342	7,301
法人税等合計	2,318	2,703
当期純利益	6,023	4,597
非支配株主に帰属する当期純利益	128	195
親会社株主に帰属する当期純利益	5,895	4,402

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	9,158	10,052
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,711	△15,079
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,342	11,165
現金及び現金同等物に係る 換算差額	188	△40
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	293	6,097
現金及び現金同等物の 期首残高	10,474	10,767
現金及び現金同等物の 期末残高	10,767	16,865

(単位:百万円)



(注) 第102期に在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法を変更し遡及修正を行ったため、第101期は遡及修正後の数値を記載しております。

▶ 会社の概要

(2019年6月21日現在)

設立年月日	1945年9月26日
資本金	153億円
本社及び事業所	
本店	富山県南砺市井波1番地1
本社大阪事務所	大阪市北区中之島三丁目2番4号
東京事務所	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
主要な営業所	札幌、仙台、東京、さいたま、金沢、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、シンガポール
生産工場	三重工場 (三重県津市) 井波工場 (富山県南砺市) 岡山工場 (岡山市南区) 高萩工場 (茨城県高萩市)
子会社	株式会社ダイフィット (鳥取県倉吉市) 株式会社ダイウッド (三重県伊賀市) セトウチ化工株式会社 (岡山市南区) 富山住機株式会社 (富山県砺波市) 大建工業(寧波)有限公司 (中国 浙江省) 大建阿美昵体(上海)商貿有限公司 (中国 上海市) PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA (インドネシア 東ジャワ州) 株式会社ダイタック (岡山市南区) 会津大建加工株式会社 (福島県会津若松市) DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED (ニュージーランド ランギオラ) DAIKEN SOUTHLAND LIMITED (ニュージーランド ゴア市マタウラ) DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. (マレーシア サラワク州) DAIKEN MIRI SDN.BHD. (マレーシア サラワク州) 日南大建株式会社 (鳥取県日野郡日南町) C&H株式会社 (大阪府岸和田市) エコテクノ株式会社 (東京都千代田区) ダイケンエンジニアリング株式会社 (大阪市北区) 鋳工業株式会社 (東京都千代田区) 三恵株式会社 (大阪府東大阪市) ダイケンホーム&サービス株式会社 (大阪市北区) 株式会社スマイルアップ (大阪市北区) 株式会社パックシステム (東京都品川区)

▶ 役員

(2019年6月21日現在)

取締役	
代表取締役	億田正則
代表取締役	相原隆
代表取締役	加藤智明
取締役	播磨哲男
取締役	関野博司
社外取締役	水野浩児
社外取締役	古部清
監査役	
常勤監査役	照林尚志
常勤監査役	冬木敏夫
社外監査役	勝尾裕子
社外監査役	石崎信吾
執行役員	
社長執行役員	億田正則
専務執行役員	相原隆
専務執行役員	加藤智明
専務執行役員	播磨哲男
上席執行役員	吉田和雅
上席執行役員	野村孝伸
上席執行役員	早瀬敏幸
上席執行役員	飯沼友明
上席執行役員	永田武英
上席執行役員	伊藤雅保
執行役員	松川雅彦
執行役員	東出雅一
執行役員	伊勢田正健
執行役員	内海健一
執行役員	西脇賢治
執行役員	金田正樹
執行役員	山崎正弘
執行役員	郷原秀樹
執行役員	森野勝久
執行役員	遠藤稔

▶ 株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	79,643,600株
発行済株式の総数	27,080,043株
株主数	3,942名

▶ 大株主の状況

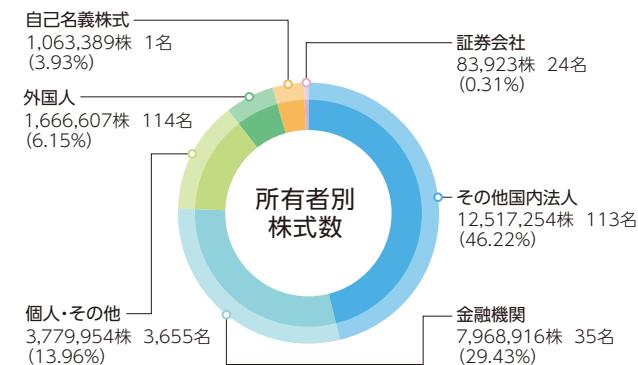
(2019年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	9,103,100	35.0
株式会社三井住友銀行	986,980	3.8
住友生命保険相互会社	931,200	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	824,400	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	811,200	3.1
大建工業取引先持株会	778,000	3.0
三井住友信託銀行株式会社	688,000	2.6
住友林業株式会社	638,200	2.5
丸紅株式会社	564,388	2.2
日本生命保険相互会社	545,669	2.1

(注) 1. 当社は、自己株式を1,063,389株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

▶ 株式分布状況

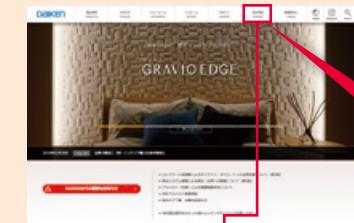
(2019年3月31日現在)



当社のホームページでも
詳しい情報を開示しております。

<https://www.daiken.jp/>

大建工業 検索



TOPページ
「会社情報」をクリック
してください。



「会社情報」の
「株主・投資家の皆様へ」
をクリックしてください。



情報サイト
の一部

「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、招集通知などのIRイベント情報など、豊富なデータがご覧いただけます。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する)
<<https://www.daiken.jp/>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

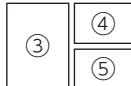
表紙写真について



① 内装建材「ハピア」シリーズ



② システム収納「フィットシェルフ」



③ デザイン壁材「ハピアウォール」と鏡面調の石目柄床材「ハピアフロア」



④ インテリア畳「こち和座 敷き込みタイプ」



⑤ 幼稚園・保育園向け室内ドア「おもいやりキッズドア」

キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

UD FONT